



最近のテロ動向におけるイスラム原理主義テロ組織(第二部)

1. テロ頻発国の国別の動向

下記は、今年に入って大規模テロ事件が発生している国の上位7ヶ国(イラク・インド・パキスタン・ロシア・アフガニスタン・ネパール・サウジアラビア)の最近の国別のテロ動向及び今後の動向についてまとめたものである。

イラク

- (A) イラクでは、2004年6月1日にイラク暫定政府が発足(同時にイラク統治評議会が解散)し、6月8日には、国連安保理公式会合でイラク暫定政府設立の是認、占領の終了及びイラクの完全な主権の回復の歓迎等を内容とする安保理決議が採択された。
- (B) しかしながら、2004年6月末のイラク暫定政府への統治権限移譲(主権移譲)を前にして、6月中、テロが頻発した。特に大規模テロ事件は、11件発生しており、月別では最大の件数となった。これに対し米国を中心とする連合国暫定当局(CPA)は、6月28日に前倒しで主権移譲を行った。
- (C) その後、テロは一時減少する兆候を示したものの、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が、緩やかな連携を基に活動を活発化し、その後もテロが頻発する状況となった。
- (D) これに対し、駐留米軍は、イラク暫定政府と共同で、11月に旧フセイン政権残存勢力及びAl-Qaida等の海外のテロ組織(特にアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ氏(Abu Mussab al-Zarqawi)の率いる組織)が実質的に支配していたファルージャ(Falluja)に対し大規模な掃討作戦を実施した。この結果、ザルカウィ氏が率いる組織は大きな打撃を被ったと言われているが、その多くは他の地域に移動し、現在でも高いテロ実行能力を維持している。
- (E) 最近においては、これら組織による外国人の誘拐及び暫定政府高官を狙ったテロ事件が頻発しており、一部テロ手法・戦略に変化も見られる状況である。また、12月(2004年)に入り、2005年1月30日に予定されている移行国民議会選挙の投票日に向け、テロが更に頻発する状況となっている。更に、12月15日には、選挙戦が開始されたことで、この傾向に拍車がかかっている。
- (F) 特に、選挙で優位に立つシーア派*(イラク人口の約60%)に対する警戒から、スンニー派武装勢力がザルカウィ氏の率いる組織等と連携し、シーア派を標的としたテロを行う傾向が顕著となっている。この背景には、シーア派に物理的な被害を与えること以外に、シーア派・スンニー派の宗派対立を助長し、治安の不安定化・内戦化を図る思惑があると言える。2004年12月19日には、バグダッド(Baghdad)の南方にあるイスラム教シーア派(Shia)派の2大聖地カルバラ(Karbala)とナジャフ(Najaf)で、自動車爆弾が相次いで爆発する事件が発生し、62人以上が死亡し、少なくとも147人が負傷している。

注：*イラクの宗教構成は、イスラム教97%(シーア派60%・スンニー派37%)・キリスト教その他3%である。スンニー派37%のうち、人口の約20%を占めるクルド系住民が

スンニー派であることから、アラブ系のスンニー派は20%に満たない。

- (G) 今後のイラクでは、2005年1月30日の移行国民議会選挙の後、2005年12月までの正統政権樹立、更には米軍主導の多国籍軍の駐留については、実質的に2005年の正統政権樹立までとし、暫定政権の要請があれば撤退するとの政治プロセスが盛り込まれているが、イラク国内では政治プロセス過程における各宗派・民族による権力闘争が激化しており、今後更に激化することは必定である。また、同国においては、旧フセイン政権残存勢力、Al-Qaida等の海外のテロ組織、宗教宗派を基にした民兵組織、更には米英軍に反発する部族勢力等、あらゆる規模・種類のテロ組織が活動している状況であり、テロの頻発が今後も続くと思われるべきである。

インド

- (A) インドは、世界で最もテロ発生件数が多い国の一つである。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州 (Jammu Kashmir) でのイスラム系テロ組織の活動や東部地域での分離独立派の活動等、数多くの反政府的な武装組織・テロ組織が活動していることが挙げられる。
- (B) 東部アッサム州 (Assam) 及びナガランド州 (Nagaland) では、従来からこれら州の独立及び他民族の排斥を目的に活動しているアッサム解放統一戦線 (ULFA: United Liberation Front of Assam) や少数民族であるボド族の独立国家建設及び他民族の排斥を目的としたボドランド民族民主戦線 (NDFB: National Democratic Front of Bodoland) 等による州政府要人暗殺、組織離脱者暗殺、地雷を使った治安部隊襲撃等のテロが頻発している。最近では、アッサム州外出身者の殺害事件が発生している他、2003年11月には鉄道職員採用をめぐる騒擾が発生し、これに便乗する形で州外出身者、ヒンディー語話者への排斥運動を行い多数の死傷者が出ている。なお、NDFBと同様の目的で活動していたボド解放の虎 (BLT: Bodo Liberation Tigers) は2003年12月、インド政府と和平協議の末、正式に武装解除に応じた。また、ナガランド州の独立を求め約50年にわたり活動を行っているナガランド民族社会主義会義 (Isaac-Muivah: National Socialist Council of Nagaland) は、1994年以降インド政府と和平交渉を進めている。
- (C) しかしながら、アッサム州及びナガランド州には、インド政府との和平交渉を拒否する姿勢をとっている武装グループも多く、現在30以上の組織が活動を行っている。そのため、最近においてもテロ事件が頻発している状況である。2004年10月初旬には、これらの組織によると見られる連続爆破テロ事件が発生している。
- (D) 一方、カシミール州については、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話を2月から開始することで合意し、カシミール問題等の平和的解決に向けた方向性が示されている。しかしながら、今年(2004年)5月の(インド)総選挙により政権交代があり、今後両国間の平和的解決に向けた取り組みに変化が生じる可能性がある。また、カシミール問題については、2004年5月23日にジャム・カシミール州のスリナガルとジャムを結ぶ幹線道路で、国境警備隊のバスが地雷で爆破され、兵士とその家族32人が死亡、10数人が負傷する事件が発生している。現状において、この問題の抜本的な解決には長い時間を要するため、今後も同種の事件が頻発する可能性が高い。

パキスタン

- (A) パキスタンでは、1980年初頭からスンニー派(人口の約7割)とシーア派(人口の約2割)による宗派対立が続いている。昨年(2003年)だけでも宗派対立によるテロ事件等により、約150人が殺害されており、1980年代初頭からの累計では、死者は4,000人に達すると見られている。なお、これまでの宗派対立によるテロ・暴動の多くは、南部シンド (Sindh) 地方・西部パロチスタン (Balochistan) 地方及び中部パンジャブ (Punjab) 地方で発生している。
- (B) パキスタンにおいては、モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館等を標的としたテロが頻発しているが、パキスタン政府もインドとの領有問題を抱えるジャム・カシミール地方を活動拠点としているイスラム原理主義テロ組織を非合法化し、取締りを強化する等

の対策を講じている。しかしながら、アフガニスタン国境地帯には、Usama Bin-Ladin 氏及び Ayman al-Zawahri 氏等の Al-Qaida 幹部が潜伏しているとも言われており、パキスタン国内のイスラム原理主義テロ組織の活動が鎮静化する兆しは見えない。

- (C) そのため、これらイスラム原理主義テロ組織は、今後もキリスト教会・外資系企業・外国公館等を標的としたテロを行う可能性が高い。また、イスラム原理主義テロ組織が、宗派対立を助長し、ムシャラフ政権を不安定化することを目的に、モスク等のイスラム教関連施設を標的としたテロを行う可能性もある。そのため、モスク・キリスト教会・外資系企業・外国公館等に対するテロは、今後も頻発すると見るべきである。

ロシア

- (A) ロシアでは、2002年10月23日に発生したチェチェン武装勢力による劇場占拠事件（26日強行突入：118人が死亡）、2003年7月5日に発生したモスクワのコンサート会場における自爆テロ事件（14人が死亡）、2004年2月6日にモスクワ市内の地下鉄爆破テロ事件（39人が死亡）等、モスクワ市内においても大規模テロ事件が発生している。
- (B) 一方、チェチェン共和国及びその周辺国では、数多くのテロ事件が頻発しており、2004年5月9日には、チェチェン共和国の首都グロズヌイのスタジアム「ディナモ」で対独戦勝59周年記念日の式典中に強力な爆弾が爆発し、親ロシア派のカディロフ共和国大統領を含む6人が死亡、63人が負傷する事件が発生している。これに対しロシア政府はチェチェン武装勢力に対する掃討作戦を激化させている状況である。
- (C) 2004年5月9日のカディロフ共和国大統領暗殺事件を受け、今年（2004年）8月29日にチェチェン共和国大統領選が実施された。チェチェン武装勢力は、この選挙を「傀儡政権による不正選挙」であるとの主張を基に、この選挙の妨害及びロシア政府の威信失墜を目的に、チェチェン国内でテロが頻発することとなった。
- (D) 2004年8月21日には、チェチェン共和国の首都グロズヌイで、大統領選挙の投票所や警察署が武装勢力に襲撃されて銃撃戦となり、ロシア連邦軍当局者によると、兵士と警官計12人が死亡した他、武装勢力側約50人も死亡する事件が発生している。（プーチン大統領は22日、急きょチェチェン共和国を訪れた）
- (E) 同大統領選挙では、親ロシア派のアル・アルハノフ（Alu Alkhanov）共和国内相が他の候補を圧倒（得票率75.2%）し、当選した。また、同氏は当選後「チェチェン武装勢力とは一切交渉せず、妥協はしない」とする強硬姿勢を鮮明にした。
- (F) このような状況の中、2004年9月1日午前9時30分（日本時間同日午後2時30分）頃、ロシア南部の北オセチア共和国東部のベスラン（Beslan）で、32人前後の武装グループが始業式直後の中等学校を襲撃し、児童・生徒・父母・教師等1,200人前後を人質にとって立てこもる事件が発生した。現地時間9月3日午後1時5分（日本時間同日午後6時5分）、ロシア治安部隊と武装グループの銃撃戦が始まり、治安部隊が学校に突入し、約1時間後学校校舎をほぼ制圧した。この銃撃戦等で、326人が死亡し、1,015人が負傷した。
- (G) その後、ロシアでは大きなテロ事件は発生していない。しかしながら、チェチェン武装勢力は依然として高いテロ遂行能力を維持していることやチェチェン問題の抜本的な解決策はない状況であり、今後も同様のテロが発生する可能性が高い。

アフガニスタン

- (A) 2001年10月から始まった米国による対アフガニスタン武力行使により、タリバーン政権が崩壊し、2001年12月のボン合意に基づいて、アフガニスタンはカルザイ大統領を首班とする移行政権が発足した。
- (B) しかしながら、これに反対するタリバーン政権残存勢力・Al-Qaida・ヘクマティアール（元首相）派武装組織は、米国とカルザイ政権に協力する者は全て敵であると言う姿勢を繰り返し宣言しており、東部・南部・南東部諸県では軍事的対象のみならず、援助関係者に対する攻撃が頻発した。
- (C) 2003年3月には、カンダハール県の北部で ICRC（赤十字国際委員会）国際職員が支援に関わる外国人であるという理由で殺害される事件が発生し、2003年11月には、カンダハール中心部の UNAMA（国連アフガン支援ミッション）前での爆破テロ事件やガズニー市

中心部で UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の仏人職員が射殺される事件が発生した。これらの事件は、アフガニスタンの国連関係者に大きな衝撃を与え、国際的な援助活動に大きな支障をもたらした。

- (D) 2004年6月2日に発生した NGO「国境なき医師団」への襲撃事件(活動家3人が殺害される)及び6月10日に発生した中国企業道路工事現場への武装集団襲撃事件(中国人作業員11人とアフガン人1人の計12人が死亡、5人が負傷)は、これまで比較的安全とされた北西部バドギス(Badghis)州及び北東部クンドゥズ県ジャラウーク(クンドゥズ市より南約30キロ)で発生しており、カブールを含め、全土にテロが拡大する傾向が見られる。
- (E) 2004年10月9日には、駐留米軍やアフガン国軍などが厳戒態勢を敷く中、初めての直接選挙による大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選した。しかしながら、その後もテロは収束する兆候は見られない。
- (F) 既述の通り、現在、アフガニスタンでは、タリバーン政権の残存勢力が Al-Qaida やヘクマティアル(元首相)派と結びつき、パキスタンとの国境付近やアフガニスタン南部地域を中心に活動を活発化させている。米軍を中心とする連合軍とアフガニスタン政府軍が大規模なテロリスト掃討作戦を繰り返し行っているが、テロ組織の活動に衰えは見られない。また、これら反政府勢力は、援助関係者等の民間人をはじめとするソフトターゲットにまで標的を拡大し、爆発物を用いたテロや誘拐事件を起こしている状況である。今後もこの状況に変化はないと見るべきである。

ネパール

- (A) ネパールについては、毛沢東主義を唱える反政府組織「マオイスト(Maoist)」が1992年2月に、「人民戦争」(人民のための武装闘争)を標榜し、政府に対する直接的な武装闘争を開始し、これまで数度の停戦が成立している。しかしながら、いずれもマオイスト側が破棄しており、これまでテロ等で1万人以上が死亡している他、企業への寄付金強要・バンダ(強制的ゼネスト)・幹線道路の封鎖等により、経済が麻痺している状況である。
- (B) これに対し政府は、マオイスト対策を強力に推し進めているが、軍事的にマオイストを制圧し得る決定的な成果を得るに至っておらず、今後もテロが頻発すると見るべきである。

サウジアラビア

- (A) サウジアラビアでは、2003年5月12日及び2003年11月9日にリヤド市内にある外国人が多く住むコンパウンド(集合住宅)で爆弾テロ事件が発生した。これに対し、同国政府は前述2つのテロ事件をいずれも Al-Qaida の犯行であると断定し、これ以降徹底した Al-Qaida 壊滅作戦を国内で実施した。
- (B) しかしながら、この壊滅作戦の中心であった内務省本部(リヤド)を標的としたテロ事件が2004年4月21日に発生し、更に5月以降はヤンブー、アル・コバール等、石油産業の中心地、更に6月には、米国人等の民間人を標的としたテロ事件が多発した。
- (C) サウジアラビアは元来、治安当局による厳重な取締り、シャリーア(イスラム法)に基づく犯罪に対する厳罰等により、極めて治安状況が良好であったと言える。しかしながら、1990年代後半以降、イスラム原理主義テロ組織によるテロが頻発している状況である。
- (D) これに対しサウジアラビア政府は、イスラム原理主義勢力の取締りを強化している。2004年6月12日にロッキード・マーチン社の技術者が誘拐され殺害された事件では、サウジアラビア治安当局が6月18日、同事件の容疑者である「アラビア半島の Al-Qaida(Al-Qaida Organization in the Arabian Peninsula)」の指導者アブドゥル・アジズ・アル・ムクリン(Abdul Aziz al-Muqrin)容疑者ら3人を殺害したと発表した。サウジアラビア治安当局は、ムクリン容疑者らの殺害がサウジアラビア国内で活動する Al-Qaida 系組織にとって極めて大きな打撃となるとの認識を示した。
- (E) しかしながら、現地時間2004年12月6日午前11時(日本時間同日午後5時)頃、サウジアラビア西部ジェッダ(Jeddah)で5人組の武装勢力が在ジェッダ米国総領事館のゲートに複数の爆発物を投げつけ、同総領事館に突入・襲撃する事件が発生している。(武装勢力は、非米国人職員18人を人質に取って立てこもったが、突入したサウジアラビア治安部

隊との約3時間にわたる銃撃戦の末、実行犯3人・人質の職員5人の他、治安部隊4人が死亡し、実行犯2人は拘束された)

- (F) 事件後、「アラビア半島の Al-Qaida (Al-Qaida Organization in the Arabian Peninsula)」は、ウェブサイトで「殉教者の部隊が十字軍の拠点のひとつを急襲する攻撃を実行した」との犯行声明を出した。声明は、「この作戦は十字軍やユダヤ人と戦い、異教徒をアラビア半島から駆逐するための、Al-Qaida の作戦の一環である。ムジャヒディン(イスラム戦士)は断固として道を突き進む」等としており、総領事館で米国人2人と治安部隊7人の計9人を殺害したと主張した。
- (G) このことから、サウジアラビア国内では、Al-Qaida 系組織が依然として高いテロ実行能力を保持していると言える。そのため、同国内でのテロ脅威は極めて高い状況である。また、これまでの同国内でのテロにおいては、海外の権益に対するテロが多いことから、日本を含めた海外権益に対するテロ脅威も極めて高いと言わざるを得ない状況である。
- (H) これまで中東最高の治安を誇っていた同国で、しかも最も警備体制が厳格な海外公館や石油関連施設を目標にテロが発生していることは、同国内に Al-Qaida 等を支援する勢力が数多いことを示している。また、これらのテロは王権の威信失墜を目的としている面もあり、政府による強硬な壊滅作戦が更なるテロを誘発する可能性も高いと言える。

2 . 今後の動向

今後の動向としては、下記のようなことが予想される。

現状の世界のテロ動向においては、**Al-Qaida 又は Al-Qaida と密接な関係にあるイスラム原理主義テロ組織によるテロが主流**であり、この傾向は今後も続くことが必定である。

Al-Qaida 又は Al-Qaida と密接な関係にあるイスラム原理主義テロ組織によるテロにおいては、下記のような特徴がある。そのため、下記のようなテロが増加又は頻発すると見るべきである。

- ◆ 比較的潤沢な資金を基に、周到な準備・計画を行い、テロを行うことが一般的である。そのため、**テロ事件の規模・被害が大規模化・拡大化する傾向が顕著**である。
- ◆ **自動車**(トラック・ミニバン等)等を使用した**自爆テロ**を常套手段としている。(チェチェン武装勢力による自爆テロの場合には女性の自爆犯の割合が極めて高い)使用する車両については、救急車等を使用する場合もあり、自爆テロの形態が多様化する傾向がある。また、2004年12月21日に発生した米・イラク軍共同使用基地(イラク・モスル)自爆テロ事件では、自爆犯がイラク軍の軍服を着て基地に侵入したとの情報もあり、警戒厳重な施設に対する周到な調査・準備を基にした自爆テロ等、自爆テロ手法も多様化する傾向が見られる。
- ◆ **ソフトターゲット**(ショッピングセンター・娯楽施設・ホテル等)を**無差別に攻撃**することによる**大量殺戮**を目的としたテロが主流となっている。なお、イスラム原理主義テロ組織の一部(チェチェン武装勢力等)では、最もソフトなターゲット(最も狙いやすい標的)である学校・病院・公共交通機関(地下鉄等)・一般信者が多くいる宗教施設等に対するテロを行う傾向もある。
- ◆ 被害拡大・社会的衝撃の拡大化のために、**同時多発型のテロ**を行う傾向がある。
- ◆ 標的(権益)としては、**米国・英国・イスラエル**を中心とする欧米諸国、特に**イラクに軍隊を派遣している国**が挙げられるが、湾岸協力会議(GCC)諸国等の親米アラブ諸国も標的となることも多く、標的となる権益が多いのが特徴である。なお、**図表4**はこれまでのテロ動向及びAl-Qaida関係者・Usama Bin-Ladin氏・Ayman al-Zawahri氏(Al-Qaida No.2)等によるテロ警告等を勘案した場合、標的となる可能性の高い国をまとめたものである。

【図表 4：テロの標的（権益）として脅威が高い国】

標的（権益として）テロ脅威が高い国
米国
英国
イスラエル
アフガニスタン（現政権）
イラク（暫定政権）
ロシア
トルコ
イエメン
カタール
クウェート
サウジアラビア
パキスタン
バハレーン
エジプト
ヨルダン
イタリア
オーストラリア
スペイン
ポーランド
日本
インドネシア
ブルガリア
ナイジェリア
ノルウェー
デンマーク
オランダ
エルサルバドル
フィリピン
フランス
リビア
モロッコ
ホンジュラス

テロの発生国としては、**Al-Qaida 又は Al-Qaida と密接な関係にあるイスラム原理主義テロ組織が活発な活動を行っている国・地域が最も可能性が高い**と言える。特に、図表 1（第一部に掲載）の上位 7ヶ国の内、**ネパールを除く 6ヶ国（イラク・インド・パキスタン・ロシア・アフガニスタン・サウジアラビア）**については、**最近のテロ動向において、テロが大幅に増加し、更に巨大化している状況である**。これに対し、減少の兆候・抜本策もないことから、**今後もこの傾向に変化はないと見るべきである**。

また、**ネパール**については、既述の通り、毛沢東主義を唱える反政府組織「マオイスト(Maoist)」が 1992 年 2 月に、「人民戦争」(人民のための武装闘争)を標榜し、政府に対する直接的な武装闘争を開始し、これまで数度の停戦が成立している。しかしながら、いずれもマオイスト側が破棄しており、これまでテロ等で 1 万人以上が死亡している他、企業への寄付金強要・バンダ(強制的ゼネスト)・幹線道路の封鎖等により、経済が麻痺している状況である。これに対し政府は、マオイスト対策を強力に推し進めているが、**軍事的にマオイストを制圧し得る決定的な成果を得るに至っておらず、今後もテロが頻発すると見るべきである**。

その他の国・地域を含め、テロが発生する可能性の高い国・地域を**図表5**にまとめている。

【図表5：テロが発生する可能性の高い国・地域】

イスラム原理主義及びイスラム教を標榜するテロ	
地域	高脅威の国
東南アジア	フィリピン インドネシア マレーシア タイ シンガポール 等
西アジア	インド パキスタン バングラデシュ アフガニスタン 等
旧ソ連及び中央アジア	ロシア (特にチェチェン共和国・イングーシ共和国・ダゲスタン共和国・北オセチア共和国) アゼルバイジャン グルジア キルギス タジキスタン ウズベキスタン 等
欧州	ボスニア・ヘルツェゴビナ セルビア・モンテネグロ(旧：ユーゴスラビア連邦共和国)
中東	(中東地域全ての国が高脅威)
地中海東部	トルコ キプロス エジプト 等
アフリカ	アルジェリア チュニジア モロッコ スーダン エチオピア ソマリア ケニア タンザニア 南アフリカ 等
イスラム原理主義以外のテロ	
地域	高脅威の国
東南アジア	ネパール ミャンマー カンボジア 等
西アジア	スリランカ 等
南米	ホンジュラス コロンビア ペルー 等
アフリカ	ナイジェリア コンゴ民主共和国 ウガンダ ルワンダ ブルンジ 等

Al-Qaida 又は Al-Qaida と密接な関係にあるイスラム原理主義テロ組織がテロを行う場合、具体的なテロの標的として最も可能性が高いのは、**図表 5 の国の中にある図表 4 の国の権益**であると言える。(例えば、イラクにある米国権益等が最も可能性が高い)

図表 5には、Al-Qaida 又は Al-Qaida と密接な関係にあるイスラム原理主義テロ組織以外のテロ組織が活発な活動を行っている国・地域、更には治安状況の悪化に伴い、政治的混乱等が顕著な国もまとめている。なお、**ネパール・コロンビア・スリランカ・スーダン等においては、左翼テロ組織又は分離独立派テロ組織が実質的に国の一部を支配下**(規模としては小さいがインド・フィリピン・ペルーでも見られる)に置いており、しかも抜本的な解決(平和交渉・テロ組織の武装解除等)の見込みもないことから、**今後もテロが頻発すると見るべきである。**

最近のテロ動向の特徴としては、**政治的・宗教的行事等にあわせたテロ**を行うことで、政権交代・宗教的対立を助長するようなテロが増加していることが挙げられる。具体的には、下記のような日程にテロを行う可能性が高まることが予想される。

- ◆ 政治的日程(大統領選挙・総選挙・独立記念日・戦勝記念日・特定の事柄に関する集会・デモ等)
- ◆ 宗教的日程(特に、イスラム教及びユダヤ教の行事とテロ発生の相関関係が高い)
- ◆ その他(オリンピック等の国際的なイベント等)

既述の通り、**最近頻発している外国人等の誘拐・拉致事件において、誘拐・拉致を行ったテロ組織の要求を受け入れるケースが発生している。**例えば、2004年7月7日にイラクでフィリピン人労働者1人が拘束される事件が発生したが、フィリピン政府は7月19日、イラク駐留フィリピン軍を撤退することを決定し、人質は解放された。このことは、**イラク国内での誘拐・拉致事件を助長する要因**となっており、今後も頻発する可能性が極めて高い。また、この事件において、フィリピン政府が誘拐・拉致を行ったテロ組織の要求を受け入れたことは、**フィリピン国内の「アブ・サヤフ・グループ(ASG)」「新人民軍(NPA)」等による誘拐・拉致事件も助長する可能性が高い**と言える。そのため、**今後フィリピン国内での誘拐・拉致事件の増加が懸念される。**

3. 企業としての対策

企業としての対策については、日常的な活動、緊急時の対応体制整備等、数多くの対策が必要である。ここでは、海外出張者・駐在員・帯同家族等に周知徹底する必要がある項目についてのみ、例として下記の通り載せている。

渡航旅程を立てる上での留意

- ◆ 外務省の渡航情報等による情報収集
- ◆ 渡航先の政治的・宗教的日程等、テロの可能性を増大させる要素のチェック
- ◆ 米国等では、昨今のテロ脅威の増大により、空港等のセキュリティが大幅に強化されている。そのため、余裕を持ったスケジュールを立てる。 等

海外出張旅程の把握・管理の徹底(特に旅程については所属部署及び人事部等で把握しておくことが不可欠)

使用する航空便についての留意(例:米系・英系・イスラエル系の航空便は極力使用しない等)

使用するホテルについての留意(例:米系・英系・イスラエル系のホテルは極力使用しない等)

現地において近づいてはいけない、又は近づかない方がよい場所の徹底

現地滞在中における留意

緊急時の初期対応の徹底

- ◆ 避難する場所（ホテル・日本公館・現地事務所等）
- ◆ 緊急連絡に関する留意点 等

その他（現地特有の事情による留意点）

- ◆ 例：ロシアにおいては、公共交通機関に対するテロが頻発していることから、国内移動はなるべく控える。 等

海外出張の可否及び駐在員・帯同家族の一時退避等の判断に際しては、日本外務省の渡航情報等を参考に判断することが実効的であるが、日本外務省の渡航情報においては、「退避勧告」を積極的に発出しない傾向があるため、米 국무省・英国外務省・豪州外務貿易省等の情報等を加味し、総合的に判断する必要がある。なお、日本外務省の「退避勧告」は、その他の国の外交機関に比べ、積極的に発出しない傾向がある一方、「退避勧告」の下の「渡航延期勧告」については、比較的柔軟に発出する傾向がある。そのため、企業においては、「退避勧告」に「渡航延期勧告」を加味して判断する必要があると言える。

また、下記のような警告及び措置があった場合には、すぐに海外出張者・駐在員・帯同家族等へ注意喚起する必要がある。特に、(A)については、極めて精度が向上していることに留意する必要がある。

- (A) 米国政府によるテロ警告や全世界又は特定地域に対する警告（Worldwide Caution）等が発出された場合
- (B) Usama Bin-Ladin 氏又は Al-Qaida 等からテロ予告・警告等が発せられた場合
- (C) 米国の国家安全保障アドバイザー・システム（Homeland Security Advisory System）の対策レベルが引き上げられた場合

以上

第62号（2004年12月発行）